

投資法 6 条及び別表 4 の条件付き経営投資分野，業種目録を修正，
補充する法律

目次

第 1 条	2
第 2 条	2
別表 4 条件付き経営投資分野，業種目録	3

国会
法律番号：03/2016/QH14

ベトナム社会主義共和国
独立 - 自由 - 幸福

投資法 6 条及び別表 4 の条件付き経営投資分野，業種目録を修正， 補充する法律¹

ベトナム社会主義共和国憲法に基づき；
国会は番号 67/2014/QH13 の投資法の 6 条及び別表 4 の条件付き経営投資分野，
業種目録を修正，補充する法律を制定する。

第 1 条

投資法の修正，補充：

1. 以下のように，6 条 1 項に g 号を補充する。
 - g) 爆竹事業；
2. 別表 4 の条件付き経営投資分野，業種目録を，この法律に添付して発行する別表 4 の条件付き経営投資分野，業種目録に変更する。

第 2 条

1. この法律は，この条 2 項の規定を除き，2017 年 1 月 1 日から施行効力を有する。
2. 以下の条件付き経営投資分野，業種についての規定は，2017 年 7 月 1 日から施行効力を有する：
 - a) 録音，記録，位置の特定のために使用する，偽装設備，ソフトウェアの事業
 - b) 自動車の生産，組み立て，輸入
政府は，この項が規定する各分野，業種の経営投資を行っている組織，個人に対する移行適用を規定する。
3. 以下の各法律の条項を破棄する：
 - a) 番号 43/2013/QH13 の入札法 19 条 1 項；
 - b) 番号 50/2014/QH13 の建設法 151 条

この法律は，2016 年 11 月 22 日，ベトナム社会主義共和国第 14 期国会の第 2 会期において採択された。

国会議長
署名：グエン・チ・キム・ガン

¹ 本稿は 2016 年 12 月 28 日付けの仮訳である。

別表4 条件付き経営投資分野、業種目録

(番号 03/2016/QH14 の投資法 6 条及び別表 4 の条件付き経営投資分野、業種目録を修正、補充する法律に添付して制定する)

1. 印鑑生産
2. サポートツール² (全面的修理を含む) 事業
3. 爆竹を除く、火薬を筒に詰めて爆発させる製品の事業³
4. 録音、記録、位置の特定のために使用する、偽装設備、ソフトウェアの事業
5. ペイントボールガン販売事業
6. 軍隊向けの軍服、軍用品、軍用武器、軍、公安専用の装設備、技術、器材、手段；製造専用工業の特殊な部品、部分、器材及び装設備、の事業
7. 質屋サービス事業
8. マッサージ事業
9. 優先車両の信号発信装備事業
10. 債権回収サービス事業⁴
11. 警備事業
12. 防火、消火サービス事業
13. 弁護士の業務
14. 公証の業務
15. 金融、銀行、建設、古物、遺物、作家の著作権の分野における司法鑑定の業務
16. 財産競売事業
17. 商事仲裁事業
18. 執行、送達の業務
19. 破産解決の過程で企業、合作社の財産を管理、整理する業種⁵
20. 会計サービス事業
21. 会計検査サービス事業
22. 税務手続サービス事業

² 詳細は国会常務委員会令 (16/2011/UBTVQH12) 3 条 9 項を参考されたい。

³ 典型例として花火があげられると思われる。

⁴ 詳細は議定 (104/2007/NĐ-CP) を参照されたい。

⁵ 典型例は管財人であると思われるが、投資法 (67/2014/QH13) 添付の別表 4 と異なり、「管財人の業務 (hành nghề quản tài viên)」と記載されていない。

23. 税関手続きサービス事業
24. 免税品事業
25. 保税倉庫，LCL 貨物集荷場事業
26. 税関の収取，検査，監察の手續事業
27. 証券事業
28. 証券保管センター，上場証券及びその他の各種の証券の取引市場の組織の記録保管相殺決済事業
29. 保険事業
30. 再保険事業
31. 保険仲介
32. 保険代理
33. 価格審査決定サービス事業
34. 宝くじ事業
35. 外国人に対する賞品付きの電磁娯楽事業
36. 債権取引サービス事業
37. 信用格付サービス事業
38. カジノ事業
39. 賭博サービス事業
40. 希望年金基金サービス事業⁶
41. 石油類事業
42. ガス事業
43. 液化鉱物油収納容器（LPG 収納容器）生産，修繕
44. 商事鑑定事業
45. 爆発性の工業原料事業（廃棄活動を含む）
46. 爆薬材料販売事業
47. 爆発性の工業原料及び爆薬材料を使用する事業
48. ダイナマイトを仕掛ける事業
49. 化学兵器の開発，生産，貯蔵及び使用の禁止並びに廃棄に関する条約に従った化学物質を除く，化学物質販売事業
50. 酒の事業
51. タバコ，タバコの原料，タバコ専用の機会設備の事業
52. 商工省の専門分野管理領域に属する食品事業
53. 商品取引所の活動

⁶ ベトナムには日本のような公的年金がなく，希望者のみが年金に加入する。「希望年金基金」とは，いわゆるペンションファンドを意味すると思われるが，詳細は財務省通達（115/2013/TT-BTC）を参照されたい。

54. 電気の発電，送電，分配，卸売り，小売り，輸出，輸入，電力専門分野のコンサルタントの活動
55. 米の輸出
56. 特別な消費税を有する品物の暫時の輸入，再輸出の事業
57. 冷凍食品の暫時の輸入，再輸出の事業
58. 中古品一覧表⁷に属する品物の暫時の輸入，再輸出の事業
59. 商事権のフランチャイズ
60. 物流事業
61. 鉱産物事業
62. 工業の前駆物質事業⁸
63. 外国投資家，外国投資資本を有する経済組織の品物の売買及び品物の売買と直接関連性を有する各活動
64. マルチ商法事業
65. 電子商取引活動
66. 石油・ガス活動
67. エネルギー検査
68. 職業教育活動
69. 職業教育品質検定
70. 職業技能評価サービス事業
71. 労働安全技術検定サービス事業
72. 労働安全，労働衛生の訓練サービス事業
73. 職業紹介サービス事業
74. 外国への労働者派遣サービス事業
75. 麻薬中毒更生サービス事業
76. 労働者再雇用サービス事業
77. 陸上運送事業
78. 自動車の保証，整備サービス事業
79. 自動車の生産，組み立て，輸入
80. 動力を有する乗り物の検定サービス事業
81. 自動車運転者養成サービス事業
82. 交通安全審査者養成サービス事業
83. 運転者試験サービス事業
84. 交通安全審査サービス事業

⁷ 詳細は商工省通達（04/2014/TT-BCT）を参照されたい。

⁸ 工業製品を作るために必要な科学物質。詳細は詳細は商工省通達（42/2013/TT-BCT）を参照されたい。

85. 船舶輸送事業
86. 内陸部の河川の交通手段となる船の新造, 交換, 修理, 回復サービス事業
87. 内陸部の河川の交通手段となる船の船員と運転者の養成サービス事業
88. 海運船員の訓練, 育成及び海運船員の募集, 調達
89. 海運安全保証サービス事業
90. 海洋運送, 海船代理業
91. 曳舟サービス事業
92. 中古海船の輸入, 解体
93. 海船の新造, 交換, 修理サービス事業
94. 海港開発事業
95. 航空運送事業
96. ベトナムにおける飛行機, 飛行機エンジン, 飛行機のプロペラ及び飛行機の装備設備の設計, 生産, 整備, 試験サービス事業
97. 航空, 空港事業
98. 空港における航空サービス事業
99. 飛行活動保証サービス事業
100. 航空員の義務の訓練, 養成サービス事業
101. 鉄道運送事業
102. 鉄道インフラストラクチャ事業
103. 都市鉄道事業
104. 複合運送サービス事業
105. 危険物輸送サービス事業
106. パイプライン事業
107. 不動産事業
108. 不動産仲介, 不動産取引の運営についての知識の養成, 強化サービス事業
109. 高層住宅の運行管理業務専門知識養成, 強化サービス事業
110. 建設投資プロジェクト管理コンサルタントサービス事業
111. 建設審査サービス事業
112. 建設設計, 建設設計審査サービス事業
113. 大規模建設施行監察コンサルタントサービス事業
114. 大規模建設施行サービス事業
115. 外国の請負人による建設活動
116. 建設投資支出管理サービス事業
117. 大規模建設の品質検定サービス事業

118. 建設専門分野実験サービス事業
119. マンション運用, 管理サービス事業
120. 火葬場運用, 管理サービス事業
121. 建設企画設計作成サービス事業
122. 外国の組織, 個人が実施する都市企画立案コンサルタントサービス事業
123. 蛇紋石系に属する白石綿の生産品の事業
124. 郵政サービス事業
125. 通信サービス事業
126. デジタル署名が正しいことの承認サービス事業
127. 出版社の活動
128. 包装紙の印刷を除く印刷サービス事業
129. 出版物発行サービス事業
130. ソーシャルネットワーキングサービス事業
131. 通信, インターネット上の娯楽事業
132. 有料放送, 放映サービス事業
133. 総合ウェブサイト設立サービス事業
134. 外国のパートナーに対して輸入を禁じられている中古情報技術生産品の一覧表⁹に属する消耗した中古情報技術生産品の加工, 再製, 修理, 新しくする作業のサービス
135. 通信, インターネット上の情報内容サービス事業
136. “.vn”のドメイン登録, 維持サービス事業
137. ウェブ情報の安全の生産, サービス事業
138. 民事暗号生産, サービス事業
139. 移動情報波にトラブルを起こし, 破壊する設備の事業
140. 幼児教育組織活動
141. 小学校, 中学校, 高校の教育組織活動
142. 大学教育組織活動
143. 外国の投資資金を有する教育組織, ベトナムにある外国教育の代表事務所, 外国の投資資金を有する教育組織の分校, の活動
144. 継続教育組織活動
145. 専門個別学校活動
146. 外国と連携した養成活動
147. 教育品質検定
148. 留学コンサルタントサービス事業

⁹ 詳細は商工省通達(04/2014/TT-BCT)を参照されたい。

149. 水産物の開発
150. 水産物事業
151. 水産飼料, 畜産飼料の事業
152. 水産飼料, 畜産飼料の検査サービス事業
153. 水産物養殖における生物学, 微生物, 化学物質, 環境改良処理物質の製品の事業
154. 漁船の新造, 改良事業
155. 絶滅のおそれのある野生動植物の種取引に関する条約 (CITES) の付録に記載されている野生動植物の生殖, 育成, 人口植
156. 絶滅のおそれのある野生動植物の種取引に関する条約 (CITES) の付録に記載されていない, 野生の, 絶滅寸前の, 貴重な, 希少な動植物の生殖, 育成, 人口植
157. 一般の野生動物の生殖, 育成
158. 絶滅のおそれのある野生動植物の種の取引に関する条約 (CITES) の付録に規定された自然からの動植物の輸出, 輸入, 再輸出, 国内通過, 海からの入国
159. 絶滅のおそれのある野生動植物の種の取引に関する条約 (CITES) の付録に規定された, 生殖, 育成, 人口植した見本 (模造品) の輸出, 輸入, 再輸出
160. 商業目的のための開発, 使用が制限された森の植物, 森の動物の事業
161. 農薬事業
162. 植物検疫の範囲に属する物体の処理サービス事業
163. 農薬の有効性検査サービス事業
164. 植物保護サービス事業
165. 獣医学の薬と獣医学で使用されるワクチン, 生物学製品, 微生物, 化学物質の事業
166. 獣医学の技術サービス事業
167. 動物の検査, 手術サービス事業
168. 動物に対する注射, 病気の診断, 処方薬の作成, 病気の治療, 健康の世話のサービス事業
169. 獣医学の薬 (獣医学の薬, 水産獣医学の薬, 獣医学と水産学で使用されるワクチン, 生物学製品, 微生物, 化学物質からなる) の試験, 有効性の検査サービス事業
170. 家畜の集中飼育事業
171. 家畜, 家禽のと殺事業
172. 農業農村開発省の専門分野の管理に属する食品事業

173. 動物、動物製品の検疫隔離サービス事業
174. 肥料事業
175. 肥料検査サービス事業
176. 植物種、動物種の事業
177. 水産物種の事業
178. 植物種、動物種の検査サービス事業
179. 水産物の検査サービス事業
180. 水産物種における環境改良処理の生物学製品、微生物、化学物質のサービス事業
181. 遺伝子組み換え製品の事業
182. 病気の診断、病気の治療サービス事業
183. HIV検査サービス事業
184. 人の身体組織バンクサービス事業
185. 生殖支援、精子の維持、胎芽の維持サービス事業
186. 伝染病を引き起こす微生物の検査サービス事業
187. 予防接種サービス事業
188. アヘン性物質中毒の、薬による治療サービス事業
189. 美容外科手術サービス事業
190. 代理母サービス事業
191. 薬事業
192. 化粧品生産
193. 家庭医療領域における殺虫、滅菌をする化学物質、製品事業
194. 医療省の専門分野管理の領域に属する食品事業
195. 医療用具事業
196. 医療用具の分類組織活動
197. 医療用具の検定サービス事業
198. 知的所有についての鑑定（著作権及び関連する権利についての鑑定、工業所有鑑定及び植物種に対する権利についての鑑定を含む）サービス事業
199. 放射線業務進行サービス事業
200. 原子エネルギー応用援助サービス事業
201. 商品の品質の基準適合性評価サービス事業
202. 計量器、測定の水準の検定、校正、検定サービス事業
203. オートバイに乗る人のヘルメット生産
204. 技術の評価、価格決定及び鑑定サービス事業
205. 知的所有権代表サービス事業

206. 映画製作，発行，及び普及サービス事業
207. 古物鑑定サービス事業
208. 遺跡の保管，補修及び回復のプロジェクト企画立案，実施，実施の監察のサービス事業
209. カラオケ，ダンスホールのサービス事業
210. 旅行サービス事業
211. スポーツ企業，専門スポーツクラブのスポーツ活動事業
212. 芸術公演，ファッションショーの上演，美人，モデルコンテスト実施サービス事業
213. 音楽，舞台の園芸の録音，録画事業
214. 宿泊サービス事業
215. 公衆に製品を紹介する広告宣伝サービス事業
216. 国家の遺物，古物，宝物の売買
217. 国家所有に属さず，政治組織，政治社会組織の所有に属する遺物，古物の輸出；文化スポーツ旅行省の専門分野の管理に属する文化物の輸入
218. 博物館サービス事業
219. 電子娯楽事業（外国人向けの有償電子娯楽事業及びインターネット上の有償電子娯楽事業を除く）
220. 土地調査，評価コンサルタントサービス事業
221. 土地使用企画，計画立案サービス事業
222. 情報工業技術の基盤の作成，土地情報システムのソフトウェアの作成サービス事業
223. 土地データの起訴作成サービス事業
224. 地価確定サービス事業
225. 測量と地図のサービス事業
226. 気象予報，警報サービス事業
227. 地下水掘削，調査サービス事業
228. 天然水の開発，使用，水源からの排水サービス事業
229. 水源の基礎調査，企画，計画，報告の立案のコンサルタントサービス事業
230. 鉱産物調査サービス事業
231. 鉱産物開発
232. 有害廃棄物運搬，処分サービス事業
233. スクラップの輸入
234. 環境観測サービス事業
235. 廃棄物処分における生物学製品事業

- 236. 商業銀行の事業活動
- 237. 銀行を除いた与信機関¹⁰の事業活動
- 238. 協同組合銀行，人民信用基金，マイクロファイナンスの事業活動
- 239. 中間生産サービスの提供
- 240. 信用情報サービスの提供
- 241. 信用組織でない組織の外国為替活動
- 242. 金事業
- 243. 貨幣を印刷，鑄造する活動

¹⁰ 詳細は「与信機関法」(47/2010/QH12)を参照されたい。